

# 業績相場へ

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)  
追加型投信／海外／株式

2021年6月30日

当レポートでは、米国株式市場の見通しと企業業績の動向、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

## 量的金融緩和政策の段階的縮小を織り込む

6月の米国株式市場は、**月中に下落する場面があったものの、その後は反発**しました。(6月25日現在) 中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融政策の維持が決定されたものの、一部のメンバーが2023年末より前に利上げを行うべきとの姿勢を示しました。これがタカ派的と捉えられ、会合後に株式市場は下落したものの、その後は長期金利の低下を受けて反発しました。

業種別では、原油価格が上昇したエネルギーセクターや、長期金利の低下が好感された情報技術セクターが上昇率上位となりました。一方、これまでの上昇の反動から素材セクターが下落したほか、発電の原料である天然ガスの上昇を受けて公益事業セクターなどが下落しました。

(図表1)

## 金利要因による物色のローテーションは収束

図表2は、S&P500種指数とS&P500バリュエ指数(割安株)及びS&P500グロス指数(成長株)の2021年1月末以降のパフォーマンス推移です。2月に米10年国債利回りが、1.0%台から1.4%を超える水準まで急上昇したことを受け、株式市場では相対的に株価バリュエーションが割高な**テクノロジー等の成長株が売られ、金融等の割安株が買われるローテーション**が起こりました。しかし、**6月のFOMC後に長期金利が低下したことで、両指数のリターン差は一気に縮小**しています。

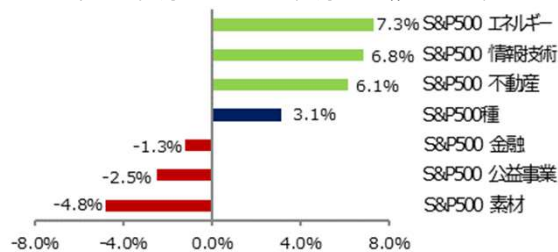
当面は、長期金利が再び急上昇する可能性は低いと想定しており、割安株と成長株でパフォーマンスに差が生じる**ローテーションの動きは、収束に向かうと**予想しています。

## 今後は業績上方修正トレンドを維持できるかに注目

今後、市場の注目点は、企業業績に移るものと予想しています。図表3は、2021年度の予想1株当たり利益(EPS)の上方修正率の推移を示したものです。各指数ともに、四半期決算の発表が集中する1月と4月に大きく上方修正されています。一方、**経済活動再開による業績回復の織り込みは、かなり進んできており、S&P500種指数の2021年第2四半期のEPS増益率は、対前年比+63%**という高い伸びが予想されています。(図表4) これは、昨年の実績値が低いためですが、コロナ禍前の**2019年第2四半期のEPSとの比較においても+7%**となっており、市場予想のハードルは既に高くなっていると考えられます。

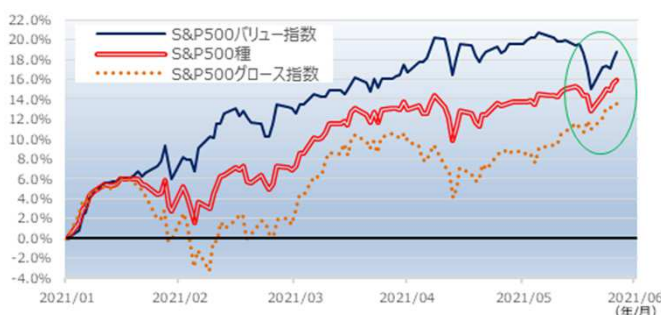
2021年第2四半期の決算発表企業が増加する7月中旬以降、これまでと同様に**上方修正トレンドを維持できるか**が、年後半の市場動向を左右するポイントと考えています。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター  
(2021年5月21日～2021年6月25日、配当込み、米ドルベース)

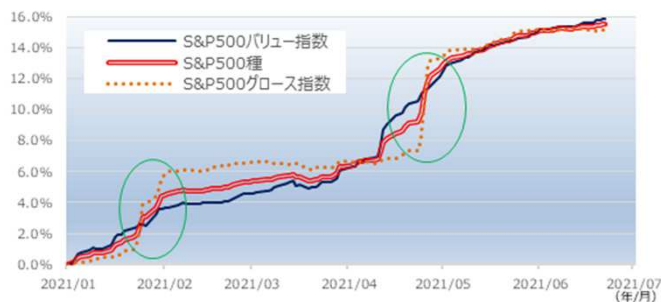


(注) セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 S&P500種指数及びバリュエ指数、グロス指数のパフォーマンス推移  
(2021年1月29日～2021年6月25日、日次、配当込み、米ドルベース)



図表3 S&P500種指数及びバリュエ指数、グロス指数の  
2021年度予想EPSの上方修正率推移  
(2021年1月4日～2021年6月25日、日次、米ドルベース)



図表4 S&P500種指数及びバリュエ指数、グロス指数のEPS成長率見直し

2021年Q2予想EPS成長率見直し(%, 対前年比)	
S&P500種	62.8
S&P500バリュエ指数	117.5
S&P500グロス指数	47.9

(注) 予想値は2021年6月25日時点

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

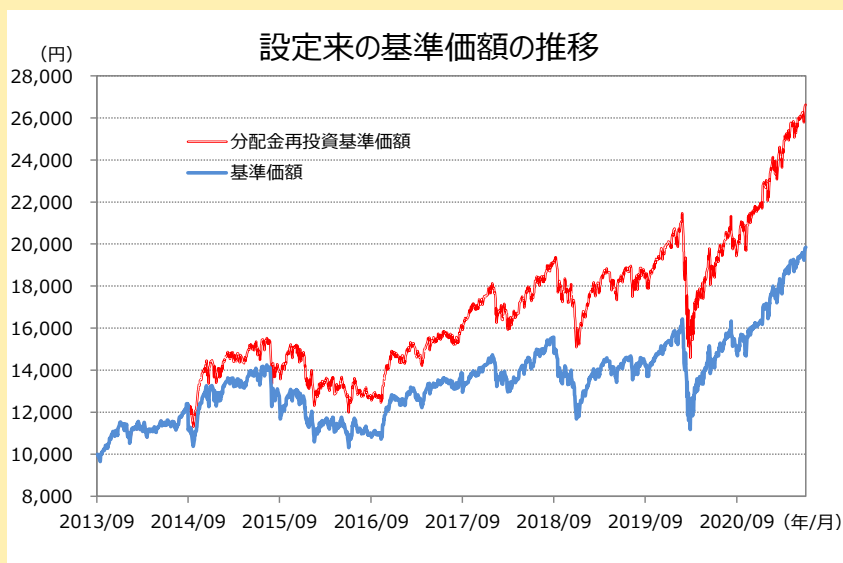
(出所) 図表1～4は各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）  
 追加型投信／海外／株式

## 運用状況（作成基準日 2021年6月28日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

## ファンドデータ

基準価額 (円)	19,856
残存元本 (口)	4,724,781,358
純資産総額 (円)	9,381,730,671
実質株式組入比率 (%)	91.1
短期金融商品その他 (%)	8.9
組入銘柄数	79

決算期	分配金 (円)
第7期 (2020年9月28日)	400
第6期 (2019年9月26日)	150
第5期 (2018年9月26日)	750
第4期 (2017年9月26日)	750
第3期 (2016年9月26日)	0
第2期 (2015年9月28日)	800
第1期 (2014年9月26日)	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
 ※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位 10 業種	
セクター名	比率
1 ソフトウェア・サービス	14.3%
2 ヘルスケア機器・サービス	13.9%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.5%
4 各種金融	6.7%
5 資本財	6.5%
6 公益事業	5.3%
7 保険	4.6%
8 小売	4.2%
9 メディア・娯楽	3.9%
10 半導体・半導体製造装置	3.8%

組入上位 10 銘柄			
銘柄名	セクター	比率	
1 アルファベット	メディア・娯楽	3.0%	
2 アメリカン・ファイナンシャル・グループ	保険	2.3%	
3 ターゲット	小売	2.2%	
4 D T E エナジー	公益事業	2.1%	
5 U G I	公益事業	2.0%	
6 ガートナー	ソフトウェア・サービス	2.0%	
7 アドビ	ソフトウェア・サービス	2.0%	
8 ドーバー	資本財	1.8%	
9 コカ・コーラ	食品・飲料・タバコ	1.7%	
10 M S C I	各種金融	1.6%	

※比率は、米国連続増配成長株オープンファンドの純資産総額に対する組入比率です。

## 足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、予想を上回る決算を発表した**ソフトウェア・サービス株の買付けを行いウェイトを引き上げ**ました。また、業績の上方修正余地が大きいと判断した**医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株及び食品株の買付け**を行いました。一方、業績回復期待を織り込んで株価が上昇した**資本財株の一部を売却**しました。

今後の米国株式市場は、7月前半は企業の第2四半期決算発表シーズンを前に方向感のない展開を想定しています。第1四半期に続き良好な内容になると予想されている、第2四半期決算発表が本格化する後半以降は、好業績を織り込む形で上値を迫る展開を想定しています。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株、ヘルスケア機器・サービス株を上位にウェイト付けします。また、メディア・娯楽株の買付けを検討します。

(作成：運用本部)

## &lt;本資料に関してご留意いただきたい事項&gt;

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）  
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



**販売会社（1）**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>（金融商品取引業者）</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長（金商）第2410号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

**販売会社（2）**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>（登録金融機関）</b>					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
米沢信用金庫	東北財務局長（登金）第56号				
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

**<本資料に関するお問い合わせ先>**
**フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）**